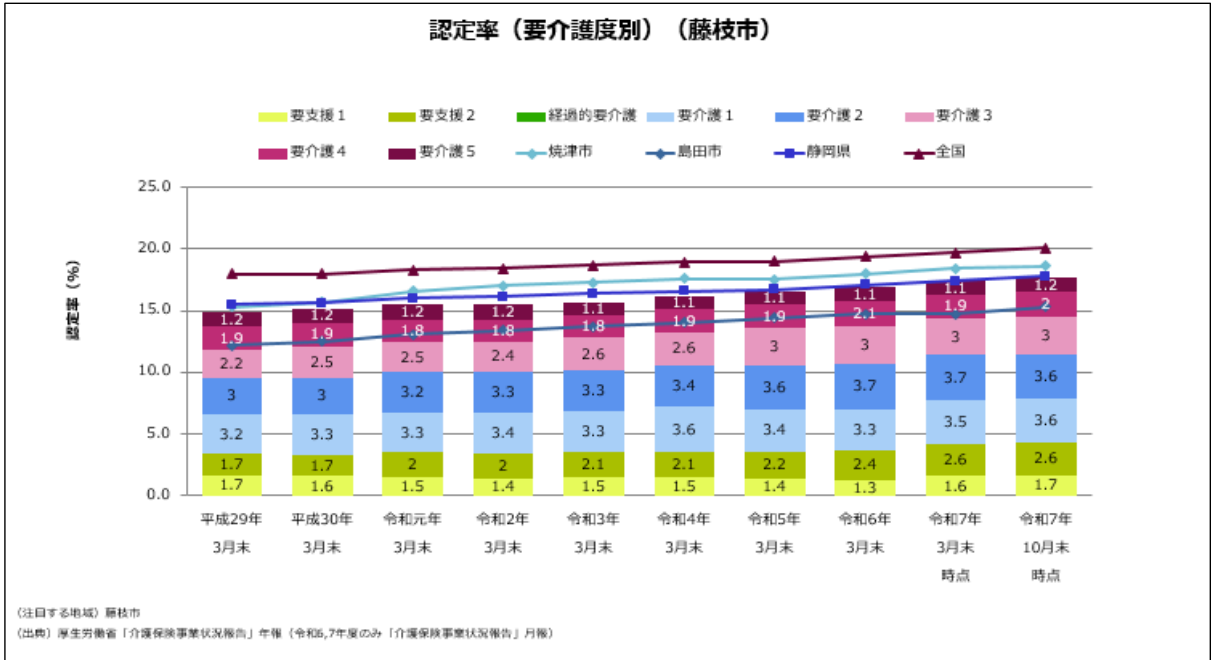


藤枝市の介護保険事業における各種分析について

1 藤枝市の要介護・要支援認定の状況

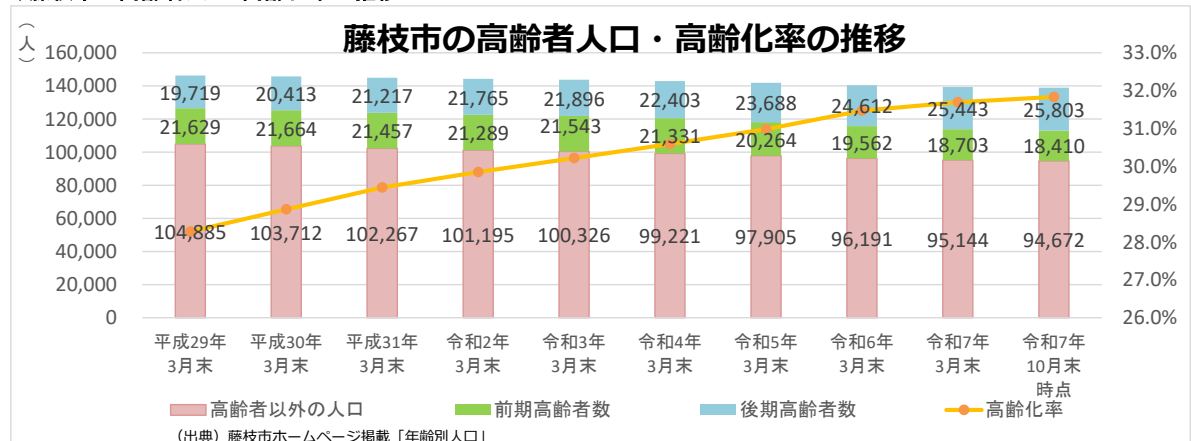
(1) 藤枝市の認定率及び全国・県・近隣市との比較



藤枝市および近隣市・県・国の認定率推移

単位: %	平成29年3月末	平成30年3月末	令和元年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末時点	令和7年10月末時点
藤枝市	14.9	15.1	15.5	15.6	15.6	16.2	16.5	16.9	17.4	17.7
焼津市	15.3	15.7	16.6	17.0	17.3	17.6	17.5	18.0	18.4	18.6
島田市	12.2	12.5	13.1	13.4	13.7	14.0	14.4	14.7	14.7	15.3
静岡県	15.5	15.6	16.0	16.1	16.4	16.6	16.7	17.1	17.4	17.8
全国	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.4	19.7	20.1

(2) 藤枝市の高齢者人口・高齢化率の推移



藤枝市の高齢者人口・高齢化率の推移

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末	令和7年10月末時点
人口	146,233	145,789	144,941	144,249	143,765	142,955	141,857	140,365	139,290	138,885
前期高齢者数(人)	21,629	21,664	21,457	21,289	21,543	21,331	20,264	19,562	18,703	18,410
後期高齢者数(人)	19,719	20,413	21,217	21,765	21,896	22,403	23,688	24,612	25,443	25,803
合計高齢者数(人)	41,348	42,077	42,674	43,054	43,439	43,734	43,952	44,174	44,146	44,213
高齢化率	28.3%	28.9%	29.4%	29.8%	30.2%	30.6%	31.0%	31.5%	31.7%	31.8%

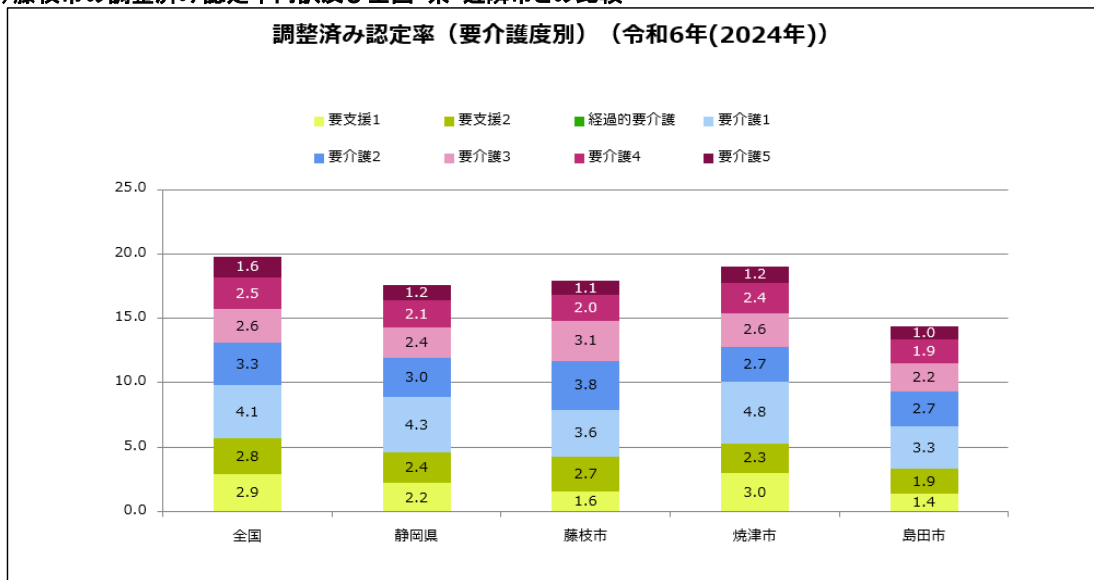
【藤枝市の特徴】

認定率は国平均や県平均に比べ低く推移していたが、令和3年度（令和4年3月）以降の上昇が顕著であり、令和6年度以降は県平均と同程度で推移している。

【考察】

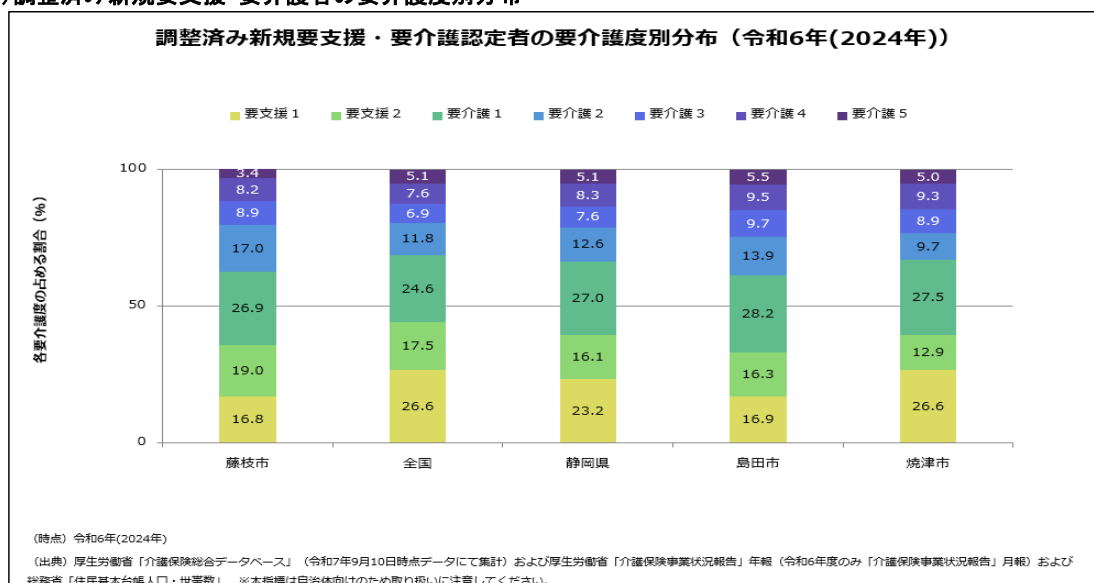
人口全体は減少傾向にあるが、介護サービスへの需要が高い後期高齢者世代（75歳以上）を中心に高齢者人口は増加し続けている。特に、令和4年から令和6年にかけていわゆる「団塊の世代」（約2,500人/年）が75歳を迎えたことから、今後も介護サービスの需要が高まることが想定され、それに伴い認定率も上昇傾向が続くものと考えられる。

(3) 藤枝市の調整済み認定率内訳及び全国・県・近隣市との比較



単位：%	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	2.9	2.2	1.6	3.0	1.4
要支援2	2.8	2.4	2.7	2.3	1.9
経過的要介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
要介護1	4.1	4.3	3.6	4.8	3.3
要介護2	3.3	3.0	3.8	2.7	2.7
要介護3	2.6	2.4	3.1	2.6	2.2
要介護4	2.5	2.1	2.0	2.4	1.9
要介護5	1.6	1.2	1.1	1.2	1.0
合計認定率	19.7	17.5	17.9	19.0	14.4

(4) 調整済み新規要支援・要介護者の要介護度別分布



単位：%	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	26.6	23.2	16.8	26.6	16.9
要支援2	17.5	16.1	19.0	12.9	16.3
経過的要介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
要介護1	24.6	27.0	26.9	27.5	28.2
要介護2	11.8	12.6	17.0	9.7	13.9
要介護3	6.9	7.6	8.9	8.9	9.7
要介護4	7.6	8.3	8.2	9.3	9.5
要介護5	5.1	5.1	3.4	5.0	5.5

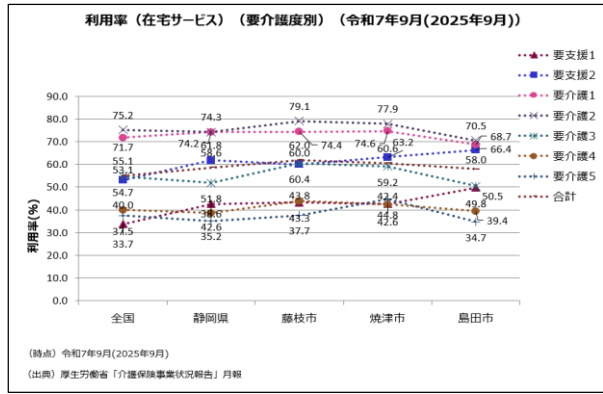
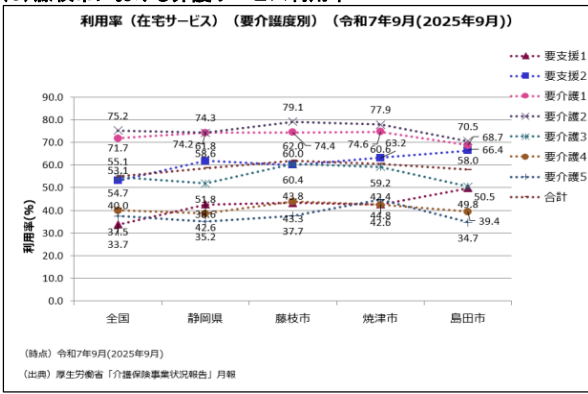
【藤枝市の特徴】

調整済み（※）認定率は県平均に近似した水準にあるが、要介護度別に見た場合、本市の調整済み認定率は一番軽度な状態である要支援1の認定率は県・全国平均及び近隣市に比べて低い一方で、中程度の要介護2、3の認定を受けている割合が高いという特徴がみられる。

なお、新規認定者の分布についても同じような傾向を見られ、初めて要介護認定を受ける時点ですでに要介護2、3の介護度に相当する状態の認定者の割合が高くなっている。

※ 調整済み認定率とは、第1号被保険者の性別・年齢構成の影響を除外した認定率を指す。

(5) 藤枝市における介護サービス利用率



在宅サービス利用率(令和7年9月)

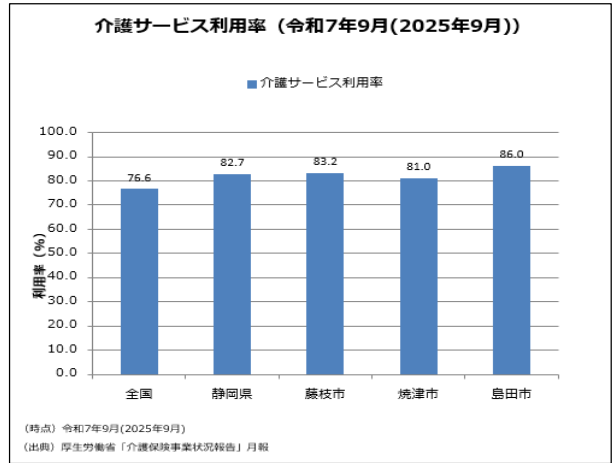
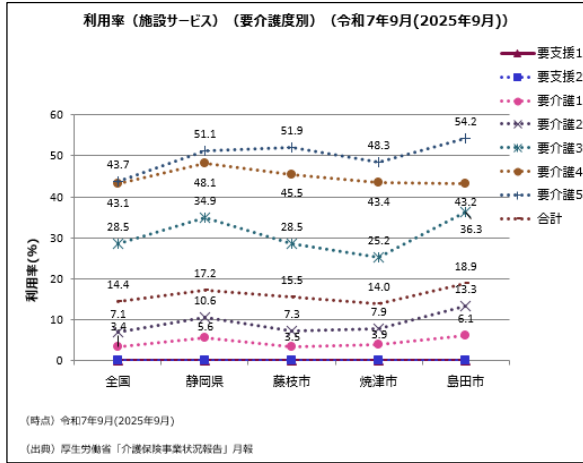
単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	33.7	42.6	43.3	42.6	49.8
要支援2	53.1	61.8	60.0	63.2	66.4
要介護1	71.7	74.2	74.4	74.6	68.7
要介護2	75.2	74.3	79.1	77.9	70.5
要介護3	54.7	51.8	60.4	59.2	50.5
要介護4	40.0	38.6	43.8	42.4	39.4
要介護5	37.5	35.2	37.7	44.8	34.7
合計	55.1	58.6	62.0	60.6	58.0

※在宅サービスとは、自宅への訪問や、施設への通所で利用するサービスを指す。

居住系サービス利用率(令和7年9月)

単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	1.7	1.9	1.8	0.9	5.8
要支援2	1.7	1.4	0.8	0.8	3.4
要介護1	7.9	7.5	5.5	5.6	10.2
要介護2	9.5	8.9	6.6	8.5	11.6
要介護3	11.0	10.2	9.0	12.3	10.8
要介護4	9.9	9.5	8.5	10.5	11.0
要介護5	9.1	9.4	7.6	7.1	7.1
合計	7.1	7.0	5.7	6.3	9.2

※居住系サービスとはグループホームや特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホームなど)を利用したサービスを指す。



施設サービス利用率(令和7年9月)

単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
要支援1	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0
要介護1	3.4	5.6	3.5	3.9	6.1
要介護2	7.1	10.6	7.3	7.9	13.3
要介護3	28.5	34.9	28.5	25.2	36.3
要介護4	43.1	48.1	45.5	43.4	43.2
要介護5	43.7	51.1	51.9	48.3	54.2
合計	14.4	17.2	15.5	14.0	18.9

※施設サービスとは、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などに入所して受けるサービスを指す。

介護サービス利用率

単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
介護サービス利用率	76.6	82.7	83.2	81.0	86.0

高齢者世帯の現状(令和2年度)

単位: %	全国	静岡県	藤枝市	焼津市	島田市
高齢者を含む世帯の割合	40.7	46.2	49.8	48.8	53.0
高齢者独居世帯の割合	12.1	11.2	9.7	10.4	10.6
高齢者夫婦世帯の割合	10.5	11.0	12.4	10.9	11.6
その他高齢者世帯の割合	18.1	24.0	27.7	27.5	30.8
認定率	18.4	16.1	15.6	17.0	13.4

【藤枝市の特徴】

藤枝市の要介護認定者は、8割以上が何らかの介護サービスを利用している。サービス種類別にみると、在宅サービスの利用率が全国・県平均および近隣市を上回る一方で、居住系・施設サービスの利用率は県平均や近隣市を下回る。

【考察】

本市では、高齢者世帯における同居割合が高く、独居割合が相対的に低いことから、介護を要する状態が軽度の段階では、家族・配偶者による見守りや介護が一定程度機能し、在宅での生活を継続しやすいと考えられる。そのため、状態や生活上の支援ニーズが一定程度明確になった段階で、要介護認定の申請や介護サービスの利用につながるケースが一定数ある可能性がある。また、サービス利用の構成を見ると、居住系・施設サービスの利用率が相対的に低い一方で、在宅サービスの利用率が高い。これは、家族等の支援を背景に、要介護認定後も可能な限り自宅等での生活を継続する選好・環境が強いことを示唆する。特に、認定者の中心となりやすい要介護2や要介護3の層において、在宅サービスを組み合わせながら生活維持を図る傾向が強い場合、在宅サービスの提供体制(訪問介護、通所系、短期入所等)の確保が、生活継続の鍵となる。さらに、重度化しても在宅生活を継続する認定者が多い構造が続く場合、介護者の高齢化や退職後の就労継続などの要因による家族介護力の低下や、介護人材不足による供給制約が顕在化すると、在宅生活の継続が不安定化し、結果として緊急的な入所需要や在宅サービスの逼迫につながる懸念がある。そのため、重度化防止・介護予防の推進とあわせて、在宅生活を支えるサービス基盤を一体的に整備し、住み慣れた地域での生活を継続できる体制を強化する必要がある。

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(介護サービス利用率、在宅/居住系/施設サービス利用率) 国勢調査(高齢者世帯の現状)